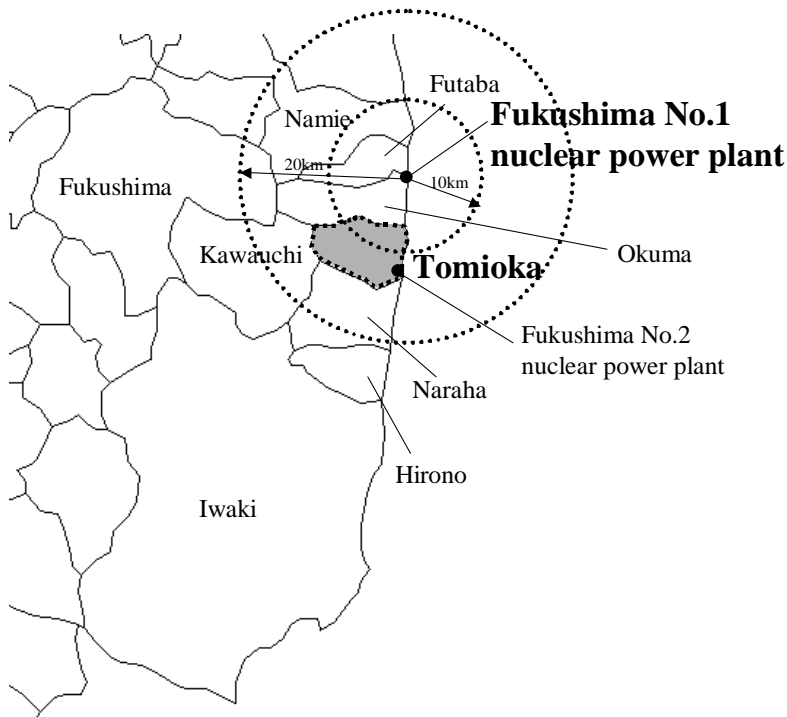


第1章 大震災がもたらすコミュニティの変容—富岡町

1.1 富岡町の概要と調査設計・回収結果

福島県双葉郡富岡町は日本の中心の東京から約220～230km北東に位置し、人口約15,000人の町である。震災前は68.47km²の面積に、杉内、仲町などといった行政区が27存在していた。2011年3月11日に発生したM9.0の東北地方太平洋沖地震により発生した津波が富岡町にも最大21mもの高さに達し、それは東京電力福島第一原子力発電所にも甚大な被害を与え、その後の建屋爆発につながった。そうしたなかで富岡町の住民は国の指示により11日は福島第一原発の半径10km圏内に屋内退避指示、翌12日には町全域が避難指示を受け、4月21日には20km圏内が警戒区域として退去命令・立入禁止の措置がとられ、現在に至っている²⁾。

図 1-1-1 双葉郡富岡町の位置 (筆者作成)



富岡町の住民は郡山市のビックパレットふくしま、近隣のいわき市、同県内の会津地方、新潟県をはじめ、日本全国へ避難していった。こうした混乱にあるなかで、安否確認や被災地の状況を把握するのは困難であったが、富岡町は緊急版HPを立ち上げ、震災から2ヶ月

後の5月11日に『とみおか町災害情報』を発行し、町内や避難者の動向をHPとの連携にて全国各地の避難者へ発信していった。

上記の情報発信とともに、避難者への(応急仮設や自治体などによる借り上げ)住宅の提供も進めていった。富岡町のデータによると2012年12月末時点では、郡山市にある「南一丁目」や「緑が丘東七丁目」など、いわき市の「好間」や「泉玉露」などに1,530戸2,681人が応急仮設住宅に、それ以外は借り上げ住宅や震災後に新たに購入するなどしており、郡山市に1,031戸2,397人、いわき市に1,930戸4,624人などとなっている。

以上のような避難所からの移動は仮設住宅では夏あたりからはじまり、仮設住宅や借り上げ住宅などでの生活が長くなるほど様々な対応が必要になり、富岡町もタブレットPCによる(双方向のやりとりを視野に入れた)情報発信、仮設住宅内や借り上げ住宅生活者による自治会設立などの支援や、高齢者の孤立を防ぐために町の社会福祉協議会による個別訪問などを行っている。

このように富岡町からの避難者も様々なタイプに分化しつつあるといえ、そのタイプごとの特徴を把握する必要がある。今後の生活や帰町・集団移転に向けてあると考える。そこで本調査の第一の目的は、富岡町民のコミュニティ活動の現状と課題、情報発信・共有実態を明らかにすることであり、具体的には以下の通りである。①被災前の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうだったか②どのような経緯で避難したのか。避難時の人づきあいはどうだったか③現在の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうであるか④今後の情報発信・共有に何を望んでいるか⑤帰町・集団移転への意向はどうなっているか。

1.2 調査結果の概要

調査対象は富岡町民全7,300世帯の世帯主または準ずる者で、調査期間が2012年8月～9月、郵送による質問紙調査法で実施し、有効回収数(回収率)は1,389s(19.3%)となった。

その内訳についてであるが、仮設住宅・雇用促進住宅に入居(15.0)³⁾、いわき市内の借り上げ住宅(みなし仮設)に入居(27.2)、福島県内その他にある借り上げ住宅に入居(27.3)、福島県外にある借り上げ住宅に入居(30.1)、不明(0.4)。性別では男性(69.0)、女性(28.4)、不明(2.6)(表1-2-1)。年代別で20代(3.5)、30代(9.6)、40代(13.2)、50代(19.7)、60代(26.6)、70代以上(23.9)、不明(3.5)(表1-2-2)であった。

表 1-2-1 調査対象者の性別

	調査数	男性	女性	不明
合計	1,389	69.0	28.4	2.6
仮設住宅・雇用促進住宅	209	65.6	30.1	∴ 4.3
県内いわき市	378	▲ 75.7	▼ 22.2	2.1
県内その他	379	71.8	26.1	2.1
県外	418	▼ 62.0	▲ 35.4	2.6

表 1-2-2 調査対象者の年代

	調査数	20代	30代	40代	50代
合計	1,389	3.5	9.6	13.2	19.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	∴ 1.4	▼ 1.4	▽ 7.7	∴ 15.8
県内いわき市	378	4.2	9.5	14.0	↑ 23.3
県内その他	379	∴ 2.1	11.1	14.5	21.4
県外	418	↑ 5.0	↑ 12.2	13.6	∴ 17.0

	調査数	60代	70代以上	不明
合計	1,389	26.6	23.9	3.5
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 34.9	▲ 32.5	△ 6.2
県内いわき市	378	23.8	22.2	2.9
県内その他	379	25.6	22.2	3.2
県外	418	26.1	23.0	3.1

対象者の現在の居住地をみると、富田若宮前仮設 (3.4)、泉玉露仮設 (3.1)、南一丁目仮設 (2.5)、安達太良仮設 (2.4)、緑ヶ丘東七丁目仮設 (0.9)、熊耳仮設 (0.6)、沢石仮設 (0.4)、平沢仮設 (0.4)、もみじ山仮設 (0.4)、柴原菰久保仮設 (0.4)、上好間仮設 (0.4)、三春の里仮設 (0.1)、いわき市借上げ (27.3)、いわき市以外県内借上げ (27.2)、福島県外 (30.1) である。因みに各仮設住宅の詳細については3章を参照されたい。賃借形態については、国・自治体による借上げ (71.1)、個人の借上げ (9.6)、親族関係の住宅 (7.0)、企業による借上げ (4.3)、友人知人宅 (0.7)、その他 (3.7)、不明 (3.6) であり、住居形態は集合住宅 (24.2)、一戸建て (71.6)、その他 (1.2)、不明 (3.1) となっている。

(1) 震災前

①人づきあい

震災前の人づきあいをみてみよう (表 1-2-3)。「友人・知人」(92.4)、「親兄弟等の親戚」(91.5) が9割以上である一方で、「隣近所の人たち」(78.5) と8割足らずとやや少ない。

表 1-2-3 震災前の人づきあい

人づきあい N=1,389 単位%			
友人・知人	92.4	町内会・自治会の人たち	46.7
親兄弟、従兄弟などの親戚	91.5	サークルや習い事の仲間	26.1
隣近所の人たち	78.5	インターネットを通じた知り合い	5.5
仕事関係での付き合い	64.4	NPO 等の団体の人たち	3.8

②情報源

震災前に使っていた情報媒体であるが (表 1-2-4)、「テレビ・ラジオ」(93.3) や「新聞・雑誌」(87.7) というマスメディアの他に、「友人・知人」(79.0) といったロコミが約8割と高い。

表 1-2-4 震災前の情報源

情報源 N=1,389 単位%			
テレビ・ラジオ	93.3	ネット上のニュースサイト	28.2
新聞・雑誌	87.7	ネット上の掲示板	8.6
友人・知人の話	79.0	企業のホームページ	8.3
家族の話	63.9	SNS	3.2

③自治会加入率と生活上の問題点

はじめに震災前のコミュニティ活動について概観する(表 1-2-5)。震災前の自治会については「加入」(85.6)、「未加入」(13.8)、「不明」(0.6)であった。地域での生活上の問題点はいずれも 3 割未満であり、「住民の高齢化」(27.1)、「ゴミ処理の問題」(20.1)、「住民の参加の少なさ」(19.8)が上位 3 項目であった。

表 1-2-5 震災前居住地区における生活上の問題点

生活上の問題点(26項目上位10項目) N=1,389 単位%			
住民の高齢化	27.1	ルールを守らない住民の存在	12.6
ゴミ処理の問題	20.1	医療・福祉施設の不足	12.5
住民の参加の少なさ	19.8	独居高齢者への対応	11.4
名前を知らない人の増加	17.1	他地区との交流が少ない	10.9
自治会役員のなり手不足	12.8	世代間のズレ	8.4

④コミュニティ活動

次に行政区内における諸活動・組織形成状況について確認する(表 1-2-6)。活動で多いのは「地域の清掃美化」(79.4)と約 8 割であるものの、「交通安全対策等」(46.4)や「集会所等の施設管理」(45.8)、「資源・廃品回収」は 4 割程度、それ以外は 3 割にも達していなかった。行事は「自治会の総会」(70.7)、次いで「盆踊り・夏祭り」(57.0)が多く実施された。組織化されているのを見ると、「消防団」(63.5)、「老人クラブ」(54.1)、「子供会育成会」(52.5)のみが 5 割以上であった。

⑤災害への備え

災害への地域の事前対応を確認すると、「話し合った」(26.0)、「話し合っていない」(62.1)、「わからない」(7.8)、「不明」(4.0)のように話し合った人は全体の 3 割に満たない。

話し合った人の相手を見ると「自分の家族・親戚」(86.1)が 8 割以上であり、「近所」(39.9)や「自治会」(24.7)は半数にも達せず、地域での対応というよりは身内で話す程度にとどまっていたようだ(表 1-2-7)。

話の内容であるが、「避難の方法・場所」(63.7)が 5 割を超えただけで、あくまでも個人・家族単位での対応といえよう(表 1-2-8)。

表 1-2-6 震災前居住地区におけるコミュニティ活動

地域が実施する活動 N=1,389 単位%			
地域の清掃美化	79.4	公園・広場の管理等	26.8
交通安全対策等	46.4	高齢者・障がい者福祉	19.7
集会所等の施設管理	45.8	青少年教育・育成	18.8
資源・廃品回収	42.9	学童保育等の支援	13.3
地域が実施する行事 N=1,389 単位%			
自治会の総会	70.7	冠婚葬祭	32.3
盆踊り・夏祭り	57.0	食事会・飲み会	26.1
神社祭礼	44.8	防災訓練	17.4
運動会等の体育活動	40.7	ラジオ体操	10.7
新年会・忘年会	36.6	研修会・講習会	9.6
地域が形成する組織 N=1,389 単位%			
消防団(分団)	63.5	氏子会・檀家組織	31.5
老人クラブ	54.1	体育協会	26.7
子供会育成会	52.5	民生・児童委員会	25.2
婦人会	41.6	社会福祉協議会	24.1
防犯協会	37.6	青年団	24.1

表 1-2-7 話をした相手

話をした相手 N=361 単位%			
自分の家族・親戚	86.1	学校や職場関係の人	10.2
近所に住んでいる人	39.9	警察や消防関係の人	8.0
町内会・自治会の人	24.7	NPO等の団体との人	1.1
役場の人	11.1	その他	1.4

表 1-2-8 話の内容

話をした内容 N=361 単位%			
避難の方法、時期、場所	63.7	住民間の安否確認等の連絡	21.6
心がまえ	47.4	地域の災害危険箇所	17.7
非常持ち出し品	46.8	高齢者・子ども・障がい者の安全	15.5
家屋の安全度	35.7	外国人等の短期居住者の安全	0.3
食料・飲料水	35.2	その他	1.9

(2) 避難時の人づきあい

避難時生活時の人づきあいであるが(表 1-2-9)、最も多いのが「親兄弟等の親戚」(67.1)、続いて「友人・知人」(52.5)、「震災後に知り合った人たち」(47.8)であり、このときは新たな関係が形成されるというよりは、それまでの関係を保ちながら避難生活をしのいでいたことがうかがえる。

表 1-2-9 避難生活時の人づきあい

避難時の人づきあい N=1,389 単位%			
親兄弟、従兄弟などの親戚	67.1	町内会・自治会の人たち	13.6
友人・知人	52.5	NPO 等の団体の人たち	6.4
震災後に知り合った人たち	47.8	サークルや習い事の仲間	4.8
隣近所の人たち	27.2	インターネット	2.4
職場関係	23.0	ひとつもない	3.7

(3) 現在

①人づきあい

震災後の人づきあいであるが(表 1-2-10)、「親兄弟等の親戚」(78.5)や「友人・知人」(72.4)が多く、「震災前の隣近所」(25.8)は3割にも満たず、狭い範囲での交際に留まっていることがわかる。

居住地域別でみると(表 1-2-11)、「仮設・雇用」で「転居後に知り合った人」(77.0)、「転居後に加入した自治会」(41.1)、「避難所で知り合った人」(38.8)と震災後につくられた交際の範囲に拡がりができつつある一方で、「県内いわき市」では「親兄弟等の親戚」(82.5)や「友人・知人」(81.0)等と、借り上げ入居者におけるつきあい幅は狭いといえる。

表 1-2-10 現在の人づきあい

現在の人づきあい N=1,389 単位%			
親兄弟等の親戚	78.5	震災前の自治会の人	13.7
友人・知人	72.4	震災後の自治会の人	11.3
仕事関係での付き合い	34.1	趣味や習い事の仲間	10.6
震災後に知り合った人	28.7	NPO 等の団体の人	4.7
震災前の隣近所の人	25.8	電子メール、インターネット	2.2
避難所で知り合った人	18.4	ひとつもない	3.3

表 1-2-11 居住地域別の現在の人づきあい

調査数	親兄弟、従兄弟などの親戚	友人・知人	職場や取引先など仕事関係での付き合い	仮設住宅等への転居後に知り合った人たち	震災前に住んでいた隣近所の人たち	避難所で知り合った人たち	
合計	1,389	78.5	72.4	34.1	28.7	25.8	18.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼ 67.9	▽ 64.6	▼ 19.6	▲ 77.0	↑ 31.6	▲ 38.8
県内いわき市	378	↑ 82.5	▲ 81.0	▲ 43.7	▼ 17.5	27.2	▽ 14.0
県内その他	379	79.9	∴ 75.7	36.9	▼ 20.3	↑ 30.1	18.2
県外	418	79.2	▼ 65.6	↓ 29.9	▼ 22.5	▼ 17.7	▼ 12.0

調査数	震災前に加入していた町内会・自治会の人たち	仮設住宅等への転居後に加入した町内会の人たち	クラブ・サークル等の趣味や習い事の仲間	NPO 等の団体の人たち	電子メールや掲示板等、インターネット	ひとつもない	
合計	1,389	13.7	11.3	10.6	4.7	2.2	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	209	∴ 16.7	▲ 41.1	9.6	▲ 9.1	1.4	-
県内いわき市	378	14.6	▼ 4.2	10.8	▼ 1.6	1.6	2.4
県内その他	379	△ 17.9	▼ 6.6	11.9	4.5	1.6	3.2
県外	418	▼ 7.4	▼ 7.2	9.8	5.5	△ 3.8	▲ 6.0

②話す内容

話す内容について確認すると(表1-2-12)、全体では「一時帰宅」(63.7)、「町内等の震災状況」(62.2)、「補償問題」(58.2)、「自分や家族の健康」(56.2)がいずれも5割以上となっている。

居住地域別において(表1-2-13)、「仮設・雇用」は「帰町・集団移転先」(52.6)や「今後の住宅制度」(49.3)、「県内いわき市」で「町内の震災状況」(65.6)や「帰町・集団移転先」(46.8)等と現在・今後の富岡町に関する話題が多い。また、「県内その他」で特徴的なのは「一時帰宅」(68.6)や「町内の震災状況」(66.0)となり、借り上げの人ほど町の現状に関する情報交換が多いといえる。

表1-2-12 話す内容

話す内容 N=1,389 単位%			
一時帰宅	63.7	自分や家族の仕事	37.6
町内・家周辺の震災状況	62.2	買い物	28.3
自治体等による補償問題	58.2	趣味等のサークル活動	20.2
自分や家族の健康	56.2	子どもの教育	19.5
今後の住宅制度	44.5	高齢者等の介護・福祉	18.6
帰町・集団移転先	43.5	移動手段・交通機関	18.1
自分や家族の人間関係	39.8	自治会等の地域運営・活動	12.1

表1-2-13 居住地域別の話す内容

	調査数	一時帰宅 について	町内・家周 辺の震災 状況につ いて	政府や都 道府県等 による補 償問題に ついて	自分や家 族の健康 について	今後の住 宅制度に ついて	帰町・集団 移転先に ついて	自分や家 族の人間 関係につ いて
合 計	1,389	63.7	62.2	58.2	56.2	44.5	43.5	39.8
仮設住宅・雇用促進住宅	209	60.8	60.3	55.0	▼47.4	△49.3	▲52.6	▽33.0
県内いわき市	378	64.6	△65.6	60.1	57.7	47.4	△46.8	40.5
県内その他	379	△68.6	△66.0	60.2	58.3	45.9	42.2	43.0
県外	418	△60.3	▽57.2	56.7	57.4	▽38.3	▽37.3	40.0

	調査数	自分や家 族の仕事 について	買い物に ついて	趣味等の サークル 活動につ いて	子どもの 教育につ いて	高齢者・障 がい者の 介護・福祉 について	移動手段・ 交通機関 について	自治会・町 内会等の 地域運営・ 活動につ いて
合 計	1,389	37.6	28.3	20.2	19.5	18.6	18.1	12.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▼26.8	△32.5	21.1	▼12.0	19.1	19.1	▲24.4
県内いわき市	378	40.2	26.5	△17.5	△22.5	17.7	17.5	△9.8
県内その他	379	39.8	27.4	21.6	18.7	20.3	16.9	11.6
県外	418	38.3	28.5	21.1	21.3	17.5	19.1	▽8.4

③情報源

震災後に使う情報媒体(メディア)をみていくと(表1-2-14)、「テレビ・ラジオ」(93.4)や「新聞・雑誌」(85.5)というマスメディアの他に、「友人・知人」(57.2)といった口コミが多い。

居住地域別について全般的なものは(表 1-2-15)、「仮設・雇用」で「友人・知人」(61.7)であるのに対して、「県外」は「家族」(45.7)、「ネット上のニュース」(42.1)、「掲示板」(12.4)、「SNS」(6.5)と多様である。

表 1-2-14 現在の情報源

現在の情報源 N=1,389 単位%			
テレビ・ラジオ	93.4	ネット上のニュース	32.6
新聞・雑誌	85.5	ネット上の掲示板	9.6
友人・知人の話	57.2	企業のHP	6.4
家族の話	40.8	SNS	4.0

表 1-2-15 居住地域別の現在の情報源

	調査数	テレビ・ラジオ	新聞・雑誌	友人・知人の話	家族の話	ネット上のニュース	ネット上の掲示板	企業HP	SNS
合計	1,389	93.4	85.5	57.2	40.8	32.6	9.6	6.4	4.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	91.9	83.7	△ 61.7	↓ 34.4	▼ 14.8	▼ 4.3	∴ 3.8	2.4
県内いわき市	378	94.4	△ 89.9	57.4	41.5	35.2	10.1	6.3	3.4
県内その他	379	94.7	86.8	57.3	38.5	∴ 29.3	9.0	6.3	2.9
県外	418	92.6	▽ 81.3	55.0	△ 45.7	▲ 42.1	△ 12.4	7.9	△ 6.5

④自治会加入率と生活上の問題点

自治会設置有無などについて確認する。現在住んでいる地区に自治会が「ある」と答えた人は全体で53.9%、「ない」(16.2)、「わからない」(28.8)、「不明」(1.1)と、約半数が自治会の認知がある(表 1-2-16)。居住地域別では、「仮設・雇用」は9割以上と高い設置率である。一方で、「県内いわき市」や「県内その他」では「ない・知らない」の割合が高い。

そして、「ある」人のうちで「加入している」(59.9)、「加入していない」(36.7)、「不明」(3.3)である(表 1-2-17)。居住地域別で「仮設・雇用」は9割近くになっている一方、「いわき市」、「その他」や「県外」は未加入が5割前後と、全体平均に比べても明らかに高い。

表 1-2-16 居住地域別の地域の自治会有無

	調査数	ある	ない	知らない	不明
合計	1,389	53.9	16.2	28.8	1.1
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲ 94.7	▼ 1.0	▼ 1.9	↑ 2.4
県内いわき市	378	▼ 40.2	▲ 21.2	▲ 38.4	∴ 0.3
県内その他	379	▼ 45.1	▲ 22.2	∴ 32.2	0.5
県外	418	54.1	∴ 13.9	30.9	1.2

表 1-2-17 居住地域別の地域の自治会加入の有無

	調査数	加入している	加入していない	不明
合計	749	59.9	36.7	3.3
仮設住宅・雇用促進住宅	198	▲ 86.9	▼ 6.1	▲ 7.1
県内いわき市	152	▼ 48.0	▲ 48.0	3.9
県内その他	171	▽ 50.9	▲ 48.5	▽ 0.6
県外	226	▼ 51.3	▲ 46.9	∴ 1.8

震災後に住む地域での生活上の問題について確認すると(表1-2-18)、「家族や親戚が離れて居住」(38.9)、「友人・知人が離れて居住」(37.7)という「散住」が上位にある。また異なった環境に住んでいることから「地区のことがわからない」(31.1)や「地区の人との交流がない」(26.1)といった項目も高く、家族や友人・知人だけでなく、地域とのネットワークからも孤立している様相がうかがえる。

居住地域別では(表1-2-19)、「仮設・雇用」で様々な問題が(全体の平均より)多くあらわれている。一方で「いわき市」では「地区のことがわからない」(38.6)や「地区の人との交流がない」(31.5)というように、避難者は居住地域とのネットワークが形成されていないことを示している。

表1-2-18 現在の生活上の問題点

現在の地域生活上の問題点(37項目上位24項目) N=1,389 単位%			
家族や親戚が離れて居住	38.9	住民の高齢化	6.8
友人・知人が離れて居住	37.7	高齢者等の孤立化	6.7
地区のことがわからない	31.1	ゴミ処理の問題	6.2
地区の人との交流がない	26.1	独居高齢者への対応	5.5
名前を知らない人の増加	17.3	ルールを守らない住民の存在	5.5
移動や交通の問題	14.0	病院等医療・福祉施設の不足	4.8
相談相手の不足・不在	13.2	世代間のズレ	4.8
生活費等の経済的な問題	11.6	一部のものだけが参加	4.6
異なった自然環境への対応	9.7	住民間のトラブル	4.2
買い物施設の不足	7.3	行事への住民の参加の少なさ	3.9
居住地区の放射能への不安	7.2	治安・少年非行・風紀の悪化	3.7
他地区との交流が少ない	7.0	公園・運動場・体育施設等の不足	3.5

表1-2-19 居住地域別の現在の生活上の問題点

調査数	家族や親戚が離れて居住	友人・知人が離れて居住	地区のことがわからない	地区の人との交流がない	名前を知らない人の増加	移動や交通の問題	相談相手の不足・不在	住宅ローン等の経済的な問題	異なった自然環境への対応	買い物施設の不足	居住地区における放射能への不安	他地区との交流が少ない
合計	1,389	38.9	37.7	31.1	26.1	17.3	14.0	13.2	11.6	9.7	7.3	7.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲47.4	37.3	▼18.2	▼17.2	▲29.2	12.9	10.5	12.0	∴12.4	▲12.9	▲14.8
県内いわき市	378	36.5	37.3	▲38.6	△31.5	17.2	12.2	11.1	11.4	▼0.8	6.3	∴5.3
県内その他	379	∴35.6	34.6	31.4	27.2	▼12.9	14.0	14.5	∴9.0	▲18.5	7.1	△10.6
県外	418	39.7	∴41.1	30.6	24.9	15.3	∴16.5	15.1	∴13.6	8.4	∴5.5	▼1.9

調査数	住民の高齢化	高齢者や単身者などの孤立化	ゴミ処理の問題	独居高齢者への対応	ルールを守らない住民の存在	病院等医療・福祉施設の不足	世代間のズレ	一部のものだけが参加	住民間のトラブル	行事への住民の参加の少なさ	治安・少年非行・風紀の悪化	公園・運動場・体育施設等の不足
合計	1,389	6.8	6.7	6.2	5.5	5.5	4.8	4.8	4.2	3.9	3.7	3.5
仮設住宅・雇用促進住宅	209	▲26.3	▲18.7	△10.0	▲15.8	▲19.1	6.7	▲9.1	▲13.9	▲8.1	▲13.9	∴1.9
県内いわき市	378	▼2.6	5.3	5.3	∴4.0	▼2.6	4.2	4.2	2.9	▼1.9	4.2	2.6
県内その他	379	▼4.0	5.3	7.1	4.2	▼3.2	5.0	3.7	4.5	2.9	∴2.1	4.0
県外	418	▼3.1	▼3.1	∴4.3	▼2.9	↓3.6	4.1	4.1	▼1.9	3.6	▼1.7	▲5.5

調査数	声の大きいものだけ意見が尊重される	地域・地区のまとまりのなさ	周辺住民によるいやがらせ	問題解決のためのウハウウの不足	自治会・町内会役員の手不足	とりまとめ役の不在	保育園・学校等育児・教育施設の不足	以前から居住している周辺住民とのトラブル	集会所等文化交流施設の不足・老朽化	活動が多すぎて負担である	行政とのトラブル	困っていることはない
合計	1,389	2.5	2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	1.9	1.9	1.6	0.9	0.6
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△5.3	△4.8	▲5.7	▲6.7	▲8.1	↑3.8	∴3.3	2.9	▲4.8	△2.4	▲2.9
県内いわき市	378	2.1	3.2	2.6	1.6	▼0.3	2.9	2.1	2.6	2.1	0.5	0.3
県内その他	379	3.2	2.6	1.8	1.6	∴1.1	2.1	1.6	1.1	1.1	0.8	-
県外	418	▼1.0	▼0.5	↓1.0	∴1.2	1.7	▼0.5	1.4	1.4	-	0.5	↑16.5

⑤コミュニティ活動

地域で実施している活動(認知ベース:行事、組織も同様)について確認すると(表 1-2-20)、全体では「地域の清掃美化」(53.7)が5割に達しているが、「資源・廃品回収」(39.8)、「レクリエーション」(30.3)が3割を超えているものの、その他については2割以下である。居住地域別の活動(表 1-2-21)では「仮設・雇用」で「清掃美化」(75.5)、「レクリエーション」(54.5)をはじめとした多様な活動がなされている一方で、「県外」では「資源・廃品回収」(48.6)、「レクリエーション」(36.3)等、基盤となる既存の自治会・町内会があるだけ、活動が多いといえる。

実施している行事についてみると、「盆踊り」(41.4)、「自治会等の総会」(37.8)が4割に近いだけで、他は2割以下である。居住地域別では(表 1-2-22)「仮設・雇用」で「総会」(67.0)、「食事会・飲み会」(39.5)、「ラジオ体操」(30.0)等、「県外」では「盆踊り」(53.5)、「神社祭礼」(28.2)、「体育活動」(20.8)等と、「仮設」と「県外」では行事の種類も多い。その一方で、「いわき市」や「その他」の借り上げ生活者が住まう地域において、上記のような行事が(知らされていないことも含めて)少なく、同じ避難生活者においてもコミュニティ活動における「ディバイド(divide)」が生じていることをうかがわせる。

地区内で組織化されているものをみると、「子供会育成会」(17.1)、「老人クラブ」(15.6)、「社会福祉協議会」(14.3)が上位3組織であるが、いずれも2割未満と低い。居住地域別では(表 1-2-23)、「仮設・雇用」で「社会福祉協議会」(20.5)がある一方で、「ひとつもない」(11.5)と若干の二極化傾向がみうけられる。そして、「県外」においては「活動」や「行事」と同様に、組織化されているものが多い。

表 1-2-20 現在のコミュニティ活動

地域が実施する活動 N=974 単位%			
地域の清掃美化	53.7	各種説明会・勉強会	14.9
資源・廃品回収	39.8	公園・広場等の管理	12.9
親睦・レクリエーション	30.3	高齢者・障がい者福祉	12.3
交通安全対策等	26.1	行政への陳情	11.3
集会所等の施設管理	20.2	青少年教育・育成	7.8
地域が実施する行事 N=974 単位%			
盆踊り・夏祭り	41.4	運動会等の体育活動	13.1
町内会・自治会の総会	36.8	防災訓練	10.8
神社祭礼	20.3	新年会・忘年会	9.8
食事会・飲み会	15.1	研修会・講習会	8.8
ラジオ体操	13.3	冠婚葬祭	5.4
地域が形成する組織 N=974 単位%			
子供会育成会	17.1	民生・児童委員会	11.0
老人クラブ	15.6	婦人会	10.0
社会福祉協議会	14.3	体育協会	9.0
消防団(分団)	13.9	青年団	5.4
防犯協会	13.0	少年補導委員会	5.0

表 1-2-21 居住地域別の現在のコミュニティ活動

	調査数	地域の清掃 美化	資源・廃品 回収	親睦・レクリ エーション	交通安全対 策等	集会所等の 施設管理	各種説明 会・勉強会
合 計	974	53.7	39.8	30.3	26.1	20.2	14.9
仮設住宅・雇用促進住宅	200	▲ 75.5	▲ 54.5	▲ 55.0	▲ 42.5	▲ 40.5	▲ 33.0
県内いわき市	232	50.0	▼ 27.2	▼ 12.5	▼ 16.8	▼ 6.9	▼ 6.0
県内その他	255	▼ 35.7	▼ 29.8	▼ 20.4	▼ 17.6	▼ 12.2	↓ 10.6
県外	284	57.0	▲ 48.6	△ 36.3	29.2	↑ 24.3	13.4

	調査数	公園・広場 等の管理	高齢者・障 がい者福祉	行政への陳 情	青少年教 育・育成	学童保育等 の支援	ひとつもな い
合 計	974	12.9	12.3	11.3	7.8	7.0	2.0
仮設住宅・雇用促進住宅	200	11.0	▲ 24.0	▲ 27.5	6.5	7.0	1.0
県内いわき市	232	▽ 8.2	▼ 5.6	▼ 2.2	∴ 5.2	∴ 4.7	1.3
県内その他	255	10.6	▽ 7.1	▽ 6.7	7.5	5.1	2.7
県外	284	▲ 20.4	14.4	11.6	△ 11.3	△ 10.6	2.5

表 1-2-22 居住地域別の現在のコミュニティ行事

	調査数	盆踊り・夏 祭り	町内会・自 治会の総会	神社祭礼	食事会・飲 み会	ラジオ体操	運動会等の 体育活動
合 計	974	41.4	36.8	20.3	15.1	13.3	13.1
仮設住宅・雇用促進住宅	200	43.5	▲ 67.0	▼ 7.5	▲ 39.5	▲ 30.0	▽ 8.0
県内いわき市	232	▽ 33.2	▼ 21.1	19.4	▼ 6.0	▼ 6.5	▼ 6.9
県内その他	255	▽ 33.7	▼ 24.3	22.7	▼ 9.0	▼ 6.3	14.5
県外	284	▲ 53.5	39.4	▲ 28.2	▽ 10.9	13.4	▲ 20.8

	調査数	防災訓練	新年会・忘 年会	研修会・講 習会	冠婚葬祭	ひとつもな い
合 計	974	10.8	9.8	8.8	5.4	2.8
仮設住宅・雇用促進住宅	200	12.5	▲ 17.0	▲ 19.0	∴ 3.0	-
県内いわき市	232	▼ 5.2	▽ 5.2	▼ 1.3	5.2	3.0
県内その他	255	↓ 7.5	9.8	9.0	5.5	3.1
県外	284	▲ 17.3	8.5	7.7	∴ 7.4	∴ 4.2

表 1-2-23 居住地域別の現在のコミュニティ組織

	調査数	子供会育成 会	老人クラブ	社会福祉協 議会	消防団(分 団)	防犯協会	民生・児童 委員会
合 計	974	17.1	15.6	14.3	13.9	13.0	11.0
仮設住宅・雇用促進住宅	200	▼ 7.5	17.0	△ 20.5	11.5	13.5	▽ 6.0
県内いわき市	232	16.4	▼ 8.6	▼ 6.9	11.2	▽ 8.6	↓ 7.3
県内その他	255	18.0	16.1	12.9	15.7	11.0	9.8
県外	284	▲ 23.9	△ 20.1	∴ 17.3	16.2	▲ 18.3	▲ 18.7

	調査数	婦人会	体育協会	青年団	少年補導委 員会	氏子会・檀 家組織	ひとつもな い
合 計	974	10.0	9.0	5.4	5.0	4.8	5.2
仮設住宅・雇用促進住宅	200	∴ 6.5	8.5	∴ 3.0	▽ 2.0	3.0	▲ 11.5
県内いわき市	232	▽ 6.0	▽ 4.3	5.2	∴ 3.0	5.2	∴ 3.0
県内その他	255	11.8	10.6	4.3	6.3	3.9	3.9
県外	284	△ 14.1	↑ 12.0	△ 8.5	△ 7.7	∴ 6.7	∴ 3.5

(4) 今後の意向

① 帰町・集団移転希望先

今後の帰町・集団移転について、避難生活者はどう考えているのだろうか(表 1-2-24)。全体ベースでみると、「話し合っている」は(56.6)と全体の6割近くに達している一方で、「話し合っていない」(29.2)、「わからない」(10.3)、「不明」(4.0)となっている。

避難生活者の希望する移転先であるが、一番多いのは「いわき市」(45.5)、次いで「富岡町」(33.9)である。居住地域別の特徴をみると(表 1-2-25)、「仮設・雇用」が「いわき市」(51.2)や「富岡町」(39.7)の他に「県内」や「双葉郡内」等と多様であり、「県内いわき市」は「いわき市」(70.6)、「県内その他」で「いわき・富岡以外の県内」(21.6)、「県外」は「福島県外」(24.6)以外にも「まだ決めていない」(30.9)というように、居住地域ごとに状況が異なる。

表 1-2-24 帰町・集団移転希望先

希望する移転先		N=1,389	単位%
いわき市	45.5	富岡町以外の双葉郡内町村	6.6
富岡町	33.9	いわき市以外の隣接の市町村	4.8
それ以外の福島県内	11.2	まだ決めていない	20.4
福島県外	10.0		

表 1-2-25 居住地域別の帰町・集団移転希望先

	調査数	いわき市	富岡町	それ以外の福島県内	福島県外
合計	1,389	45.5	33.9	11.2	10.0
仮設住宅・雇用促進住宅	209	↑ 51.2	↑ 39.7	△ 15.8	▽ 4.8
県内いわき市	378	▲ 70.6	34.9	▼ 2.6	▼ 2.6
県内その他	379	▼ 37.5	36.4	▲ 21.6	▼ 4.0
県外	418	▼ 27.8	▼ 27.8	▼ 7.2	▲ 24.6

	調査数	富岡町以外の双葉郡内町村	いわき市以外の隣接の市町村	まだ決めていない
合計	1,389	6.6	4.8	20.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	△ 10.5	↑ 7.7	▼ 12.4
県内いわき市	378	6.3	▼ 1.9	▼ 12.7
県内その他	379	7.9	↑ 6.9	21.1
県外	418	▼ 3.3	3.8	▲ 30.9

② 帰町・集団移転希望単位

今後の移転する単位についてみていくと(表 1-2-26)、一番多いのは「家族」(55.7)であり、「震災前の自治会における班・隣組」(25.4)や「震災前の自治会」(18.9)といった地域単位は3割未満である。居住地域別(表 1-2-27)では、「仮設・雇用」が「震災前の自治会」(30.6)や「震災後の自治会における班・隣組」(7.7)、「震災後の自治会」(5.7)と、他のセグメントに比べて地域単位での移転を希望している人が相対的に多いようだ。

表 1-2-26 帰町・集団移転希望単位

希望する移転単位 N=1,389 単位%			
家族単位	55.7	震災前の自治会単位	18.9
震災前自治会班・隣組単位	25.4	震災後結成自治会班・隣組単位	3.1
個人単位	20.2	震災後結成の自治会単位	2.4
家族・親族単位	19.7		

表 1-2-27 居住地域別の帰町・集団移転希望単位

	調査数	家族単位	震災前の町内会・自治会における班・隣組単位	個人単位	家族・親族単位
合計	1,389	55.7	25.4	20.2	19.7
仮設住宅・雇用促進住宅	209	55.5	↑ 30.6	19.1	△ 25.4
県内いわき市	378	△ 61.1	∴ 28.3	20.4	19.6
県内その他	379	54.6	26.1	21.1	17.2
県外	418	∴ 52.2	▼ 19.1	19.9	19.4

	調査数	震災前の町内会・自治会単位	震災後に結成された町内会・自治会における班・隣組単位	震災後に結成された町内会・自治会単位
合計	1,389	18.9	3.1	2.4
仮設住宅・雇用促進住宅	209	20.6	▲ 7.7	▲ 5.7
県内いわき市	378	20.1	▽ 1.3	▽ 0.5
県内その他	379	19.0	2.4	3.2
県外	418	16.5	3.1	1.9

1.3 地域コミュニティの過去・現在・未来

(1) 共分散構造分析のための設定

本節では 1.2 で概観した調査項目を用いて、震災前～後において諸個人の人づきあいや情報交換、コミュニティとの関わりが今後の帰町・集団移転にどのように影響を与えているのかを共分散構造分析によりみてみよう⁴⁾。

モデル化のためにいくつかの潜在変数を設定する。具体的には『震災前の地域資源』、『人的ネットワーク資源』、『情報資源』、『現在の地域資源』、『帰町・集団移転意識』の5つである⁵⁾。『震災前の地域資源』は震災前に住んでいた地区における活動の数、行事数、組織数の3変数で構成されるとする。同様に『人的ネットワーク資源』は震災前の人づきあいの数、避難生活時の人づきあいの数、現在の人づきあいの数の3つ。『情報資源』は震災前の情報源の数と現在の情報源の数の2つ。現在の地域資源は避難先で生活している地区における活動の数、行事数、組織数の3つである。最後に『帰町・集団移転』は帰町・集団移転希望先と帰町・集団移転単位の2つとする⁶⁾。このモデルの適合度指標であるが、RMR=0.417、GFI=0.930、AGFI=0.899、CFI=0.928、RMSEA=0.032と、このモデルは一定の説明力をもつと考えられる。

モデルの説明を簡単に行おう(図 1-3-1)。震災前の地域活動による地域資源が人的ネット

ワーク資源や情報資源を生み出し、また情報資源は人的ネットワーク資源の形成を補完する役割を果たす。そして、これら 2 つの資源が現在の（避難生活における）地域資源形成につながっており、そして震災前後の地域資源が帰町・集団移転への意識にそれぞれ影響を与えることをこのモデルは示している。

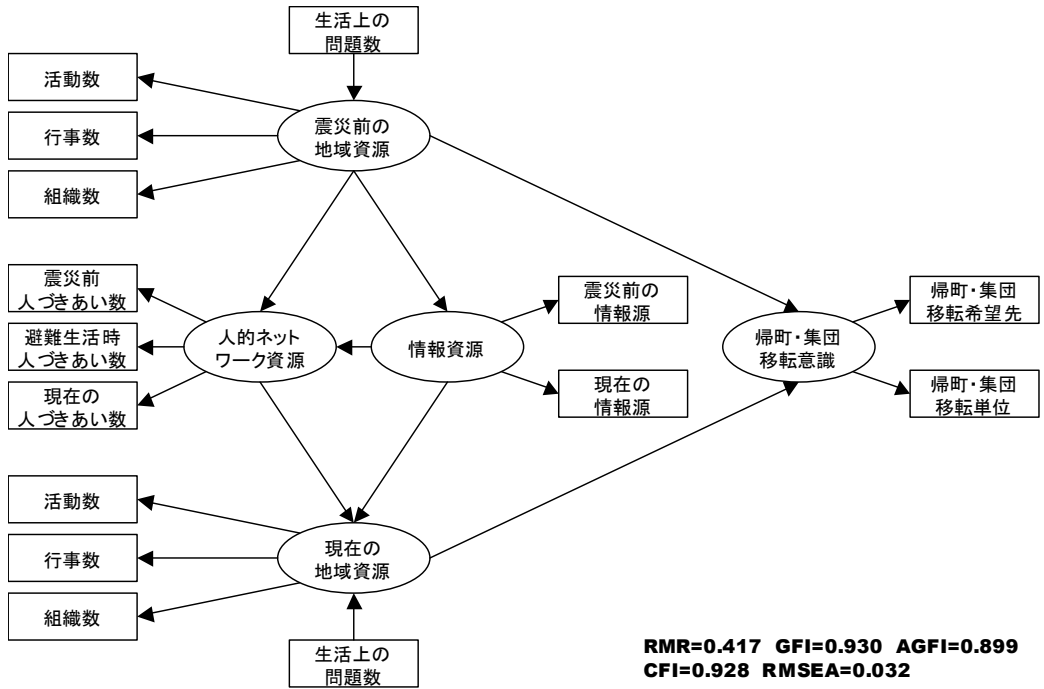


図 1-3-1 震災前後のコミュニティと帰町・集団移転意識との関係

(2) モデルの説明

ここでは前項で設定したモデルの説明を行う。その際、富岡町民を 4 つのタイプ（仮設住宅入居者、いわき市内借り上げ住宅入居者、福島県内（いわき市除く）借り上げ住宅入居者、福島県外借り上げ住宅入居者）で分析した（表 1-3-1）。主な理由として、応急仮設住宅と借り上げ住宅入居者には人づきあいやそれによるネットワークの違いがみられ、コミュニティへの関わり方も異なることによる。以下では各々についてみていこう。

① 仮設住宅入居者

『震災前の地域資源』の要素をみると、コミュニティに関するいずれの活動もほぼ同等な関係にある。

『人的ネットワーク資源』は「現在」 > 「震災前」 > 「避難生活時」の順であり、現在と震災前の人づきあい、特に仮設住宅入居後につくられた現在の人づきあいが諸個人の人的資

源形成に寄与していることがわかる。

『情報資源』は「震災前」>「現在」であり、『現在の地域資源』では「行事数」>「活動数」>「組織数」であり、仮設住宅の入居者にとって行事の開催数が現在の地域資源形成に寄与している。

『帰町・集団移転意識』は「移転単位」>「移転希望先」であり、移動する場所よりも震災前のある程度まとまった単位による移転を希望しているといえそうである。

潜在変数間の因果関係をみていくと、『震災前の地域資源』→『帰町・集団移転意識』であり、仮設住宅住民にとっては震災後に形成された新たなコミュニティよりも、震災前のそれへの想いが帰町意識につながっているといえるのではないかと。

表 1-3-1 共分散構造分析結果

	仮設住宅			いわき市内借り上げ			その他福島県内借り上げ			福島県外借り上げ		
	推定値	検定統計量	確率	推定値	検定統計量	確率	推定値	検定統計量	確率	推定値	検定統計量	確率
震災前の地域資源 → 活動数	0.81			0.79			0.74			0.77		
震災前の地域資源 → 行事数	0.81	12.16	***	0.85	16.27	***	0.88	15.77	***	0.81	15.41	***
震災前の地域資源 → 組織数	0.82	12.37	***	0.79	15.41	***	0.81	14.99	***	0.80	15.33	***
人的ネットワーク資源 → 震災前人づきあい数	0.69			0.73			0.66			0.68		
人的ネットワーク資源 → 避難生活時人づきあい数	0.58	7.23	***	0.47	7.65	***	0.56	9.07	***	0.59	9.81	***
人的ネットワーク資源 → 現在の人づきあい数	0.74	8.91	***	0.63	9.65	***	0.60	9.61	***	0.66	10.74	***
情報資源 → 震災前の情報源	0.76			0.75			0.72			0.71		
情報資源 → 現在の情報源	0.64	6.22	***	0.62	7.46	***	0.65	8.20	***	0.79	10.78	***
現在の地域資源 → 活動数	0.62			0.80			0.84			0.77		
現在の地域資源 → 行事数	0.77	6.00	***	0.81	16.14	***	0.90	19.25	***	0.91	16.83	***
現在の地域資源 → 組織数	0.41	4.62	***	0.86	16.67	***	0.80	17.65	***	0.75	15.52	***
生活上の問題数 → 震災前の地域資源	0.33	4.55	***	0.33	6.09	***	0.32	5.94	***	0.35	6.64	***
震災前の地域資源 → 情報資源	0.40	4.33	***	0.30	4.33	***	0.34	4.79	***	0.26	4.09	***
震災前の地域資源 → 人的ネットワーク資源	0.56	6.26	***	0.44	6.61	***	0.54	7.65	***	0.32	5.51	***
情報資源 → 人的ネットワーク資源	0.51	4.71	***	0.57	6.23	***	0.61	6.78	***	0.73	9.01	***
生活上の問題数 → 現在の地域資源	0.31	3.74	***	0.03	0.61	0.54	0.18	3.37	***	0.10	1.99	0.05
人的ネットワーク資源 → 現在の地域資源	0.52	3.11	0.00	0.10	0.95	0.35	0.49	3.97	***	0.63	4.11	***
情報資源 → 現在の地域資源	-0.03	-0.20	0.84	0.19	1.64	0.10	-0.26	-2.02	0.04	-0.30	-2.02	0.04
震災前の地域資源 → 帰町意識	0.40	2.15	0.03	0.39	3.22	0.00	0.26	2.71	0.01	0.31	3.11	0.00
現在の地域資源 → 帰町意識	0.00	0.01	0.99	0.04	0.66	0.51	0.19	2.24	0.03	0.01	0.19	0.85
帰町意識 → 帰町希望先	0.41			0.45			0.49			0.54		
帰町意識 → 帰町単位	0.85	2.32	0.02	0.79	3.37	***	0.71	3.30	***	0.79	3.36	***

②いわき市内借り上げ住宅入居者

『震災前の地域資源』は①と同様な結果である。

『人的ネットワーク資源』は大きく異なり、「震災前」>「現在」>「避難生活時」であった。借り上げの人びとは仮設住宅とは異なり、バラバラに住んでいることと居住地域から孤立している場合が多いために「震災前」が強くでていると考えられる。

『情報資源』は①と同様な結果であった。『現在の地域資源』であるが、これは3つの活動いずれもほぼ同等な関係となった。

『帰町・集団移転意識』はこれも①と同様に「移転単位」>「移転希望先」であり、富岡町への帰還の困難さをここでも示しているといえよう。

最後に地域資源と帰町意識との関係であるが、これも①のように『震災前の地域資源』→

『帰町・集団移転意識』の方が現在の地域資源よりも大きい。ただ、解釈としては①とはやや異なることが想定される。すなわち、今住んでいる地域での孤立感ゆえに震災前の地域との関わりで帰町を考えているのではなかろうか。

③福島県内借り上げ住宅入居者

『震災前の地域資源』であるが、「行事数」>「組織数」>「活動数」となっている。

『人的ネットワーク資源』については「震災前」>「現在」>「避難生活時」の関係だが①や②と比べて差は小さく、逆に考えると震災前の人づきあいが地域資源形成に与える影響が弱まっていることがうかがえる。

『情報資源』は震災前も現在もほとんど変わらない。

『現在の地域資源』も活動、行事、組織のいずれもほぼ同等な関係にある。

『帰町・集団意識』については、①や②と同様に「移転単位」>「移転希望先」である。

福島県内借り上げ住宅入居者が他と異なるのは『震災前の地域資源』、『現在の地域資源』のいずれも『帰町・集団移転意識』へのパスが存在する、つまり過去と現在の地域に対する考え(例えば「愛着」)がニュートラルであることを示す。これは上述の人的ネットワークとの関わりでみていくと、戻るとはあったとしてもそれは「必ずしも以前の富岡町のかたちを求めて戻るわけではない」と推察できるのではないかと。

④福島県外借り上げ住宅入居者

『震災前の地域資源』は①、②と同様な結果である。

『人的ネットワーク資源』や『情報資源』も各要素におけるパス係数の差が小さい。

『現在の地域資源』では「行事数」>「活動数」≒「組織数」であり、ここでも行事の数が地域資源形成に影響を与えていることがわかる。

『帰町・集団移転意識』は①～③と同様であり、潜在変数間の因果関係も①と②とはほぼ同じであることが明らかになった。

(3) 大震災がもたらす地域コミュニティの変容

最後に今回の原発事故による避難者と過去・現在・未来のコミュニティにどのような関わりがあり、変容しているのか。また、それらには過去の災害とどのような類似性や差異性があるのかを確認するとともに、これまでの議論を振り返りつつ、考察していきたい。

避難者以外からの視点で富岡町民をみると「全町避難者」とひとくくりになるが、「住まいかた」に着目すると、仮設住宅/借り上げ(みなし仮設)となる。但し、これまでの結果から、借り上げ住宅入居の間でも居住地域(県内借り上げ/市内・県外)により一部異なることが明らかになった。

これらから富岡町のコミュニティの変容をどうとらえればよいのだろうか。上記の分析結果を敷衍すると、新しいコミュニティは仮設住宅を中心に形成されつつあるものの⁸⁾、誰もがそのコミュニティには必ずしも満足しているわけではなく、むしろ震災以前のものを希求

している人たちも多いといえる。

本震災が人びとやコミュニティに与えた影響で大きい要素は、町民全てが富岡町という空間や場所を災害により収奪され、更に仮設住宅においては結果的に行政区がシャッフルされ「富岡町民」というひとくくりで統合・分割され、借り上げ住宅入居者にいたっては全国に分散・孤立した状況が現在まで続いている点にある。こうした避難は大災害では珍しくはないが、数年以上ともなるとやはり少ない。

類似したものをあげるとすれば、2000年に発生した三宅島噴火による全島避難であろう。これは4年半という期間であったが、杉山(2002)によれば「三宅島島民連絡会」、「各団地島民会」、「三宅島げんき農園」の3つの団体が結成され、特に前二者については被災者コミュニティを構築することで互いの交流を推進し、孤立感を和らげるなどといった成果があったようだ。

富岡町における被災者への対応は3章においてインタビュー調査結果を中心に論じていくが、本震災とりわけ富岡町が属する双葉郡に特徴的なことは「5年は帰らない」という帰町スパンの長さ、それにともなう(主に借り上げ住宅入居の)避難者による避難先への定住化である。

本(アンケート)調査が行われたのは2012年夏であり、本稿執筆の2013年春の段階になると状況は(帰町意向者が減るという意味で)変わっている可能性もある。ただ、調査時点では帰町・集団移転先が富岡町(全体の33.9%)またはいわき市(同45.5%)であろうと、震災前のコミュニティが帰町や(富岡町としての)集団移転への意識をつなぎとめているのであり、外からみた様態は変容しているものの、その実質は変わらない、ある意味で「コミュニティが保存されている/保存したい」という避難者の意向が働いているのかもしれない。

いずれにせよ、本来の富岡町に戻るまでは短くても5年前後はかかるのであり、上記の議論の前提も含めて変化する可能性は否定できないことから、今後も継続的に調査を行うことで、コミュニティの様態と変容をより長いスパンで明らかにしていく必要がある。

注

- 1) 東京大学大学院・佐藤慎司の研究グループによる調査。
- 2) 下記URL『原子力災害対策特別措置法に基づく避難指示等の経緯』を参照。
<http://www.tohoku-epco.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2011/05/17/bb.pdf>
- 3) 以下(〇〇%)は単に(〇〇)と表記する。
- 4) 共分散構造分析によるコミュニティの構造を考察する論文として、例えば松川・立木(2011a, 2011b)ではソーシャルキャピタルと地域の特性や安全・安心との関連を、長野(2009)ではガバナンスの形成要件、松本・矢田部(2008)では防災活動とその継続意思などをモデルに組み込んで分析している。
- 5) 以下では潜在変数を『〇〇』、観測変数を「××」で表記する。
- 6) 共分散構造分析を行うために変数を加工している。人づきあいの数、情報源の数や活動

数等は回答の数へと基数尺度に変換している。具体的には複数回答の質問について、「あてはまる」の回答数を数え上げている。また移転希望先や移転単位であるが、前者については「震災前に住んでいた富岡町」を6点、「震災前に住んでいた以外の双葉郡内の町村」を5点、「いわき市」を4点、「いわき市以外の隣接の都道府県」を3点、「それ以外の福島県内」を2点、「福島県外」を1点、「まだ決めていない」を0点と元の居住地から離れるに従い点数が低くなるといった序数尺度に変換している。尺度の設定方法とその妥当性については今後の課題でもある。

- 7) ここではパス係数の差が 0.02 以下の場合「≒」とみなしている。
- 8) 仮設住宅だけではなく、借り上げ住宅入居者を対象とした自治会も結成されている。この詳細については3章をみられたい。

参考文献

- 杉山愛・糸長浩司・栗原伸治・藤沢直樹、2002、避難生活での新コミュニティ形成による被災者の生活再建意識の変化—三宅島げんき農園を中心として—『日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ』
- 長野基、2009、地域ガバナンスにおける多主体間連携形成の基礎的条件—新宿区『社会貢献的活動団体』に関するアンケート調査からの考察—『跡見学園女子大学マネジメント学部紀要』第8号、101-128
- 松川杏寧・立木茂雄、2011a、ソーシャルキャピタルの視点から見た地域の安全・安心に関する実証的研究『地域安全学会論文集』No.14、27-36
- 松川杏寧・立木茂雄、2011b、地域特性がソーシャルキャピタルに与える影響に関する研究—多母集団同時分析を用いた神戸市事例研究—『地域安全学会論文集』No.15、385-394
- 松本美紀・矢田部龍一、2008、実被災者地域住民における地域防災活動継続意図の規定因『自然災害科学』27-3、319-330